

I コロナ禍の中で

2 日本では

①

■改正された特別措置法・  
感染症法の骨子

## 特別措置法

- ◆緊急事態宣言前から罰則を設ける「まん延防止等重点措置」創設
- ◆休業・時短命令などの違反に過料。緊急事態宣言時は30万円以下、まん延防止等重点措置時は20万円以下
- ◆入院措置に応じなかったり、入院先から逃げたりすると50万円以下の過料
- ◆保健所の疫学調査を正当な理由なく拒否すると、30万円以下の過料
- ◆医療機関への協力勧告を新設。医療機関名の公表も可

立憲、日本維新的会の各党が賛成し、共産、国民民主が反対した。菅義偉首相は

立憲、日本維新的会の各党が賛成し、共産、国民民主が反対した。菅義偉首相は

採決では、自民、公明、成立後、「支援策と行政罰を生かし、効果をあげていきたい」と述べた。

改正感染症法では、入院拒否や入院先から逃げると50万円以下の過料が科せられる。濃厚接触者を特定するため保健所が行う疫学調査を拒否した場合、30万円以下の過料の対象となる。

改正特措法では、緊急事態宣言下で都道府県知事からの休業や営業時間の短縮の命令に応じない場合、30万円以下の過料を設けた。

性があり、時短要請が長期化する懸念も指摘される。

休業要請などへの支援措置については、自民、立憲の合意に沿った付帯決議に「経営への影響の度合いを勘案し、必要な支援となるよう努める」と盛り込まれた。ただ、野党が求める事業規模に応じた支援については政府は3日の審議でも慎重な姿勢を崩さなかつた。

感染症法での罰則の導入については、日本弁護士連合会やハンセン病連携国賠償訴訟の全国原告団協議会などの団体から反対の声明が出た。さらに審議では政府が、入院拒否や疫学調査拒否の件数を把握していないなど、罰則を導入する法的根拠となる「立法事実」があいまいなどの批判も出た。

新型コロナウイルスの感染拡大に対応して罰則を設ける特別措置法と感染症法の改正案が3日、参院本会議で可決、成立した。自民、立憲民主両党が政府提出法案から刑事罰などの除外で修正合意したため、審議が4日間というスピード成立になった。13日に施行される。

また、宣言前でも時短命令を出せる「まん延防止等重点措置」を新設し、時短命令に応じない場合は20万円以下の過料となる。

スピード成立のなかで、改正感染症法では、入院拒否や入院先から逃げると50万円以下の過料が科せられる。濃厚接触者を特定するため保健所が行う疫学調査を拒否した場合、30万円以下の過料の対象となる。

改正特措法では、緊急事態宣言下で都道府県知事からの休業や営業時間の短縮の命令に応じない場合、30万円以下の過料を設けた。

▼2面II 生ええ法改正、4面II 行政罰に不満、12面II 社説、26面II 深夜労働者は

休業要請などへの支援措置については、自民、立憲の合意に沿った付帯決議に「経営への影響の度合いを勘案し、必要な支援となるよう努める」と盛り込まれた。ただ、野党が求める事業規模に応じた支援については政府は3日の審議でも慎重な姿勢を崩さなかつた。

感染症法での罰則の導入については、日本弁護士連合会やハンセン病連携国賠償訴訟の全国原告団協議会などの団体から反対の声明が出た。さらに審議では政府が、入院拒否や疫学調査拒否の件数を把握していないなど、罰則を導入する法的根拠となる「立法事実」があいまいなどの批判も出た。

# 時短・入院拒否に過料

## 接触通知4カ月届かず

### 「COCOA」アンドロイド版で障害

新型コロナウイルス感染者と接触したことを見抜くアプリ「COCOA」について、厚生労働省は3日、感染者との接觸があつても通知されない状態が昨年9月以降、アンドロイド端末で続

め、不具合に気づかなかつていていたと発表した。厚労省はシステムを改修し、2月中旬にも障害を解消するとしている。*iPhone*用は問題ないといつ

い。田村憲久厚労相は「信頼性者と接觸しているはずなのに通知が来ない」といつたという。今年に入り「陽性者と接觸しているはずなのに通知が来ない」といつた指摘が相次ぎ、実際の端

末で確認したところ、障害

が判明したという。厚労省の担当者は「実際の端末でテストをしておらず発見が遅れた」と説明した。アプリは2日時点で約2460万件ダウンロードされ、陽性登録は1万15件。

アンドロイド端末は全体の3割にあたる770万件ダ

ウンドロードされている。田村憲久厚労相は「信頼を損ねる状況。おわび申し上げます」と謝罪した。

(土肥修一、姫野直行)

▼13面II 耕論 厚労省によると、障害は

13面II 耕論 厚労省によると、障害は

も出していた。昨年5月、兵庫県の山本真代さん(39)は、双子の娘(4)の子育てと経理の仕事に追われていた。検査を繰り返し、10月初旬に

どんとも

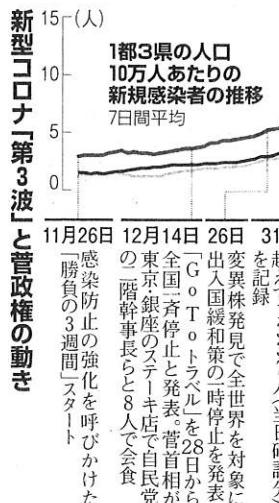
## コロナ禍遅れるがん発見

が出ていた。昨年5月、兵庫県の山本真代さんは、双子の娘(4)の子育てと経理の仕事に追われていた。検査を受けた

がかったし、大丈夫だろう」だが8月中旬、突然、不正出血と腹痛が起きた。検査を繰り返し、10月初旬に

もし昨年5月に検診を受けていたら、子宮を摘出することもなかつたかもしれない。そんな思いがふと頭をよぎる。自身の経験から、周囲には「検診を受けた方がいい」と伝えるようになつた。

# 収束への道筋 見えず解除



政府は18日、新型コロナ対応の緊急事態宣言の全面解除を決めた。ただ、東京都などの感染者数は増加傾向にあり、効果的な感染防止対策は見いだせていない。菅義偉首相が「一日も早く」と訴えてきた感染の収束には遠い状況で、政府内からは近い将来の再宣言に言及する声すら上がる。

18日夜の記者会見。首相

は、首都圏の宣言を再延長したこの2週間の感染状況について、「自安じた基準を安定して満たしている」と語り、宣言解除の環境は整ったとの考えを強調した。西村康稔経済再生相も、「制御できるレベル

だ」とした。

だが、東京都の感染者数は17日に1カ月ぶりに40人を超えて、前週の同じ曜日を9日連続で上回った。感染力が強いとされる変異ウイルスの確認数は16日時点でも26都道府県の計399人に増えた。専門家から

▼1面参照

## 延長2週間 再拡大の芽摘めず



会見を終えた菅義偉首相（左）と新型コロナ感染症対策分科会の尾身茂会長=18日午後7時55分、上田幸一撮影

## 新味乏しい対策「再宣言も」

は、感染再拡大（リバウンド）への警鐘が相次ぐ。官邸幹部は、解除は経済への打撃や宣言の効果が薄れることも踏まえた「総合的判断」（官邸幹部）と認められた。首相周辺も「もう仕事の増加に歯止めをかけられない。これが以上は宣言を続けられない」と語った。東京都幹部も「感染者の増加に歯止めをかけられなかつた。都民に宣言が延長された意味か伝わらなかつた」と話す。

首相は、再延長の2週間を「リバウンドを防ぐための防止策をしっかりと考へる」期間と位置づけていた。専門家らでつくる諮問委員会（尾身茂会長）はそのための7項目の対策を提案。政府と自治体に「見えにくい感染源」を特定するため保健所の調査強化や高齢者施設での検査、病床の確保などを求めた。これを受け、新型コロナ

を「リバウンドを防ぐための防止策をしっかりと考へる」期間と位置づけていた。専門家らでつくる諮問委員会（尾身茂会長）はそのための7項目の対策を提案。政府と自治体に「見えにくい感染源」を特定するため保健所の調査強化や高齢者施設での検査、病床の確保などを求めた。これを受け、新型コロナ

を「リバウンドを防ぐための防止策をしっかりと考へる」期間と位置づけていた。専門家らでつくる諮問委員会（尾身茂会長）はそのための7項目の対策を提案。政府と自治体に「見えにくい感染源」を特定するため保健所の調査強化や高齢者施設での検査、病床の確保などを求めた。これを受け、新型コロナ

千葉県は90床、埼玉県は30床増やした。東京都は花見の名所への立ち入りを一部制限。神奈川県も名所での飲食をともなう宴会の自粛を求めるなどした。政府も、感染拡大の予兆を探るために先立って宣言を解除した

千葉県は90床、埼玉県は30床増やした。東京都は花見の名所への立ち入りを一部制限。神奈川県も名所での飲食をともなう宴会の自粛を求めるなどした。政府も、感染拡大の予兆を探るために先立って宣言を解除した

千葉県は90床、埼玉県は30床増やした。東京都は花見の名所への立ち入りを一部制限。神奈川県も名所での飲食をともなう宴会の自粛を求めるなどした。政府も、感染拡大の予兆を探るために先立って宣言を解除した

千葉県は90床、埼玉県は30床増やした。東京都は花見の名所への立ち入りを一部制限。神奈川県も名所での飲食をともなう宴会の自粛を求めるなどした。政府も、感染拡大の予兆を探るために先立って宣言を解除した

千葉県は90床、埼玉県は30床増やした。東京都は花見の名所への立ち入りを一部制限。神奈川県も名所での飲食をともなう宴会の自粛を求めるなどした。政府も、感染拡大の予兆を探るために先立って宣言を解除した

千葉県は90床、埼玉県は30床増やした。東京都は花見の名所への立ち入りを一部制限。神奈川県も名所での飲食をともなう宴会の自粛を求めるなどした。政府も、感染拡大の予兆を探るために先立って宣言を解除した

千葉県は90床、埼玉県は30床増やした。東京都は花見の名所への立ち入りを一部制限。神奈川県も名所での飲食をともなう宴会の自粛を求めるなどした。政府も、感染拡大の予兆を探るために先立って宣言を解除した

千葉県は90床、埼玉県は30床増やした。東京都は花見の名所への立ち入りを一部制限。神奈川県も名所での飲食をともなう宴会の自粛を求めるなどした。政府も、感染拡大の予兆を探るために先立って宣言を解除した

2021年2月21日

赤旗  
2/21

# 全自動PCR本格運用へ

緊急事態宣言下で人と人の接触が制限され新型コロナウイルスの新規感染者が減少しつつあるも、今度こそ市中の無症状感染者の発見、保護のためPCR検査を思い切って増やす必要があります。自動式PCR検査機の開発・実用化が進み、その技術的可行性が大きく広がっています。唾液の自主採取と合わせて大規模検査を可能とする大きな条件です。問われているのは政治の決断です。

(土屋知紀、中相寅二)



伊藤弘康・藤田医科大学教授

藤田医科大学（愛知県豊明市）は4日、川崎重工が開発した自動PCRシステムを大学敷地内に導入し試験運転を開始。3月初めから本格運用開始の準備を進めています。

同システムは、ロボットを利用した移動式自動PCR検査システムで、1日最大16時間の稼働想定で25000検体の検査が可能。専門家は「1000台あれば1日250万の検査が可能」と指摘します。

精神的負担」から医師や医

療従事者が解放される意義は大きいと強調します。さらに「大量検査には人の手作業では限界がある。1日2500となると1人ではとても無理。10人くらいは必要になる」とし、「このシステム

では操作者1人は必要だが、多めに見て2人で動かせます。1日2500ができるのは手作業では限界がある。1日2500となると1人ではとても無理。10人くらいは必要になる」とし、「このシステム

自動PCRシステムは、港湾用の40フィートコンテナの中に、

操作者1人は必要だが、多めに見て2人で動かせます。1日2500ができるのは手作業では限界がある。1日2500となると1人ではとても無理。10人くらいは必要になる」とし、「このシステム

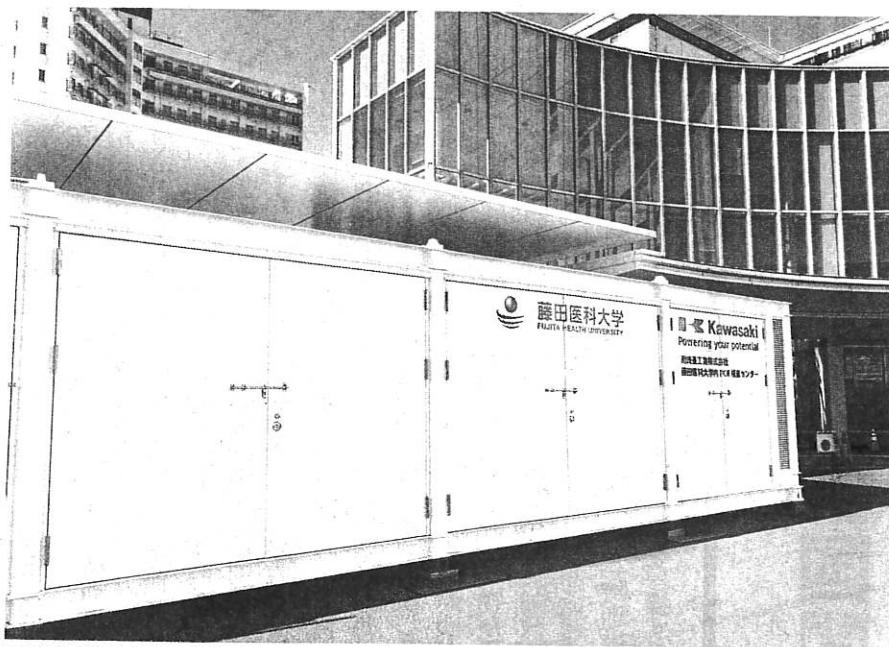
自動PCRシステムは、港

新型コロナウイルスのPCR検査に必要な機能をすべて盛り込んだもの。唾液検体・咽頭ぬぐい液のどちらにも対応可能で、唾液については遠心分離機能も備えすぐに検査できます。

検体を採取した後、判定を出すまで現状では、通常210分かかるところ最短80分ですみます。コンテナに入っているため移動が可能で、必要な場所に機動的にセットできるのが大きな特徴です。

伊藤教授は「イベント会場の前に運び、開会1時間半前に検査を受け、結果を見てイベント参加することも可能になります。クラスターが発生したところに運び、すぐに検査できる」と述べます。

感染拡大地域に運び、地域の居住者・在勤者に集中的な面的検査を行い、高齢者施設や医療機関の近くで職員、入所者の社会的検査を機動的に行うこともできます。



藤田医科大学の敷地内に置かれた全自動PCRシステム（同大学提供）

# 2人で1日2500回可能

(4面につづく)

2021年2月18日 朝

二 楽 手 間

21 2 18  
1892年3月11日

ワクチン接種を受ける医療従事者（奥左）。手前は経過観察のため待機する人=17日、東京都目黒区、代表撮影

ワクチン接種のスケジュール	2月 中旬～	医療従事者 (先行接種) 約4万人	
	3月～	その他の 医療従事者 約370万人	
	4月～	65歳以上の 高齢者 約3600万人	
	4月 以降	持病のある人 約820万人  高齢者施設 などの従業者 約200万人  60～64歳の人 約750万人  ？ 一般の住民ら	

国内初となる新型コロナワクチンのワクチン接種が17日、医療従事者に対する先行接種から始まった。国立病院機構など全国100カ所の医療機関の計約4万人が受けた予定だ。うち2万人を健康調査の対象とし、この間に副反応などの情報を集め、4月以降、高齢者をはじめ幅広い住民の接種につなげる。

▼2面II副反応は

厚生労働省によると、17日午後5時までに首都圏の8施設で計125人に接種が行われた。接種直後の死亡や重いアレルギー反応は報告されていないという。

先行接種に使われる米製薬大手ファイザーとドイツのバイオ企業ビオンテックが開発したワクチンは短期間で特例承認され、国内の治験は約160人分で、副

# ワクチン 国内接種始まる 100病院の医師ら4万人

反応のデータなども少ない。このため政府は、先行接種は2回の接種が必要だ。それをの接種後計7週間、体温や接種部位の様子、全身症状があるかどうかを毎日記録し、厚生労働省の専門家による部会を通じて結果を公表する。部会は少なくとも数週間に1回開くという。

全国で最も早く接種が始まった東京都目黒区の国立病院機構東京医療センターでは17日朝、医師らへの接種のようすが報道機関に公開された。病院の会議室を開場にして、接種前の体調などを記入する「予診票」を確認した後、医師らが順に受けた。接種後は副反応

## ■厚生労働省新型コロナワクチン コールセンター

ワクチンの基本情報や  
優先接種の順番などに対応

電話番号	0120-761770 (フリーダイヤル)
受付時間	9時～21時 (土日・祝日も実施)



記者会見する河野行革相＝12  
日午後 東京都千代田区

## コロナワクチン

# 6月までに1億回分調達

**河野氏表明 全高齢者分も配達**

河野太郎行政改革担当相は12日の記者会見で、米ファイザー製の新型コロナワクチンについて、6月末までに約1億回分（約5千万人分）を調達できるとの見通しを表明した。欧州連合（EU）の承認が得られれば、5月に毎週、最大約1千万回分が日本に到着し、6月は「5月を上回る供給」を見込む。全高齢者約3600万人分を6月末までに市町村に届ける方針も重ねて示した。4月中旬の医療従事者接種から1瓶当たり6回打てる特殊な注射器が使用可能とした。

欧洲での増産を踏まえ、7月以降の本格化が想定される一般向け接種へ調達計画が前進した格好だ。厚生労働省はアナフィラキシー症状など副反応の分析を加速させる。

高齢者接種の後は65歳未満の基礎疾患のある人を優先し、一般向け接種へ移行する。河野氏は「自治体の接種スピードに合わせて次の優先順位に移っていく」

### 新型コロナワクチンのスケジュール

供給量	医療従事者 (計480万人)	高齢者 (計3600万人)
<b>2月</b> 約40万人分	2月17日 接種開始	
<b>3月</b> 約230万人分	4月12日に 接種開始	
<b>4月</b> 約610万人分	4月12日の週 から6回接種 可能な注射器	3月に約230万人分 万回分（1瓶当たり6回で 計算）ずつ供給が増える。 結果、3、4月に最大2000 万回分（1瓶当たり6回で 計算）
<b>5月</b> 毎週 約530万人分	5月10日の週に 配送完了	厚生労働省は12日、新型 コロナワクチン接種後、重いアレルギー反応 のアナフィラキシー発症が 疑われた36人のうち、9日 までに報告された17人を詳 しく調べた結果、国際的な 基準でアナフィラキシーに 当たるのは7人だったと明 らかにした。先行接種した 人の健康調査では9割が翌 日に痛みを訴えたことも分 かった。12日開かれた専門 部会に報告した。 (4面に関連記事)
<b>6月</b> 5月分 上回る供給	6月末までに 配送完了	約10万7600人で、 0万人当たり65人が、 た計算となる。米疾 病センター（CDC） 程度と比べる・シ 外では200

1瓶当たり6回接種で計算

大半は  
ではないと評  
では「現実

月に約610万人分が供給される見込み。3月15日に第5便として約42万回分が到着する。医療従事者約480万人分は5月10日の週に全員が2回接種できる量の配達が終わる。高齢者接種は4月12日に開始。5月9日までに計約460万回分を届け、6月末までに完了する。5月上旬以降の配達量は自らに開始。5月9日までに計約460万回分を届け、6月末までに完了する。5月上旬以降の配達量は自己で行う。ファイザー製ワクチンは通常の注射器で1瓶のアナフィラキシー発症が疑われた36人のうち、9日までに報告された17人を詳しく調べた結果、国際的な基準でアナフィラキシーに当たるのは7人だったと明らかにした。先行接種した人の健康調査では9割が翌日に痛みを訴えたことも分かった。12日開かれた専門部会に報告した。  
(4面に関連記事)

## アナフィラキシーアナライズ

### 厚労省、国際基準で評価

治体要請に応じて傾斜配分する考えだ。注射器に関しては、4月12日から配達する医療従事者向けの1回目の接種階で一般向け接種開始が可能だ。全自治体でいつ始まるかは見通せない」と強調した。

河野氏の説明によると、ファイザー社との交渉の結果、3、4月に最大2000万回分（1瓶当たり6回で計算）ずつ供給が増える。

厚生労働省は12日、新型コロナワクチン接種後、重いアレルギー反応のアナフィラキシー発症が疑われた36人のうち、9日までに報告された17人を詳しく調べた結果、国際的な基準でアナフィラキシーに当たるのは7人だったと明らかにした。先行接種した人の健康調査では9割が翌日に痛みを訴えたことも分かった。12日開かれた専門部会に報告した。  
(4面に関連記事)

治体要請に応じて傾斜配分する考えだ。

回接種でかかる。

5回、特殊な注射器なら6回接種できる。

河野氏は高齢者による接種当日のキャンセルに備え、事前に予約日以外で接種可能な日時を聴取する対応を自治体に求めた。接種時に、住民持参の接種券を読み取るタブレット端末は、1万台を追加し計5万台を今月下旬から送る。

河野氏は高齢者による接種当日のキャンセルに備え、事前に予約日以外で接種可能な日時を聴取する対応を自治体に求めた。接種時に、住民持参の接種券を読み取るタブレット端末は、1万台を追加し計5万台を今月下旬から送る。

# ファイザー「首相を出せ」



新型コロナウイルスのワクチンを巡るファイザーからの返答に政府関係者は絶句した。ワクチンの総合調整役である河野太郎行政改革担当相が「私が直接、ファイザーと話をすると」と乗り出した直後、相手は「交渉には首相を出してほしい」と逆指名し、「閣僚は相手にしないとの強烈な意思を示した。巨大企業との協議はあつといふ間に暗礁

▽うめぎ  
2月9日の国会。「1瓶で5回分しか取れない」とした田村憲久厚生労働相の答弁に動搖が広がった。1月20日にファイザーと年内に7200万人分をもうつと契約したばかり。1瓶で6回分注射ができる前提で減れば、全体で1200万人分が消えることになる。政府内では契約後の1月下旬に事態を把握。「1瓶5回分で7200万人分の

新型コロナウイルス対策の「切り札」（菅義偉首相）とされるワクチン接種。世界で争奪戦が繰り広げられている。米製薬大手ファイザー社との交渉には霞が関の常識は通用せず、日本が顧客にもかかわらず「首相を出して」と求めてくるなど、付度のない国際社会の論理に翻弄された。舞台裏を検証した。

## ワクチン確保、難交渉

# 主導権奪われ、政府翻弄

確保」を目指し、河野氏が交渉の前面に出る。ファイザーのアルバート・ブーラ最高経営責任者（CEO）側は首相を逆指名した。不調に終わったことが、田村氏の答弁につながる。

政府関係者は「これが今のファイザーと日本の力関係」と話す。けむに巻くような相手の交渉術に田村氏はうめいた。「向こうに良いようにされただけじゃないか」

### ▽カードなし

1月の深夜、東京・霞が関の厚労省内。担当の正林督査健康局長は米国時間に合わせ、ファイザー幹部とのオンライン会議に臨んだ。専門の弁護士も加わり詰めの協議が何日も続いた。

焦点は、接種で健康被害が生じた際の取り決めだった。先方は「ほかの契約国もこの条項だ」と丸のみを迫る。「相手にひどい落ち

▽最大限の努力  
「これではワクチンは来ない」。政府内でもプラットフォームと言られたファイザーの契約書の核心を河野氏が知ると、すぐさま電話を取った。状況の報告を受けた首相は「何とか頑張つてほしい」と返すのが精いっぱい。日本への供給は「ベストエffort（最大限の努力）」とされていて、河野氏には日本の想定通り契約だと映った。

さらに日本にとって想定外の事態が起こる。1月末、歐州連合（EU）が、域内製造されたワクチンの域

外への輸出管理を強化する方針を発表した。ファイザーの主力工場はベルギーなどEU域内。空輸する1便（とくに）の承認が必要で、確保のハンドルが一つ増える。

英アストラゼネカがワクチンを厚生労働省に承認申請 2021年 1月18日 政府が米ファイザーと「年内に7200万人分供給」で契約 2月5日 ファイザーウクチン第1便が到着 2月27日 河野氏「高齢者接種は4月1日以降」 2月29日 EUがワクチン輸出管理強化を発表 3月1日 ファイザーウクチン初接種 3月5日 ファイザーウクチン第3便到着 3月18日 米モデルナ側がワクチンを厚労省に承認申請

▽足元  
ワクチン価格は「契約上の秘密」（ファイザーサービス）とされる。海外の報道では、ファイザーサービスの1回分はEUで15・5ユーロ（約2千円）、米国は第1便分の額で19・5ユーロ（約2100円）と報じられている。

コロナ禍の対応が続く首相の立場は切実だ。7月に東京五輪開幕を控え、10月には衆院議員が任期満了となる。接種事業の停滞は避けたい。確保に苦しむ中、急に風向きが変わった。2月26日の記者会見で河野氏は「6月末までに高齢者約3600万人分の配達を完了する」と言い切った。背景には、欧米で最初にワクチンの認可を受けたフライザーサービスの事情が見え隠れする。米モデルナ社を含め後続が激しく追い上げており、先行による独占的な利益の確定を急ぐ必要が出た。米モデルナ社を含む「足元を見られ、高値でつかまされた」と形容した。

米国	2889万4787 (52万2876)
インド	1119万2045 (15万7656)
ブラジル	1086万9227 (26万2770)
ロシア	426万3785 (8万7253)
英国	421万9788 (12万4495)
インドネシア	136万8069 (3万7026)
中国	10万1076 (4837)
韓国	9万2055 (1632)
オーストラリア	2万9029 (909)
タイ	2万6305 (85)
世界全體	1億1611万9879 (258万1247)

※6日現在、単位は人、感染者の多い5カ国とアジアの主要国。

## 日本のワクチン開発を巡る問題点

「護送船団方式」で国に保護され、開発力低下

製薬業界で統廃合が進まず、小規模メーカーが多い

製薬ベンチャーなどの新規参入が困難

ワクチン開発を安全保障ととらえる国家戦略がない

副反応に対する国民の不信感が根強い



新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が欧米の2カ月遅れで日本でも17日に始まる。当面は海外製が使われる予定で、国内のワクチン開発は海外に比べて周回遅れとなっている。背景には「護送船団方式」で政府に守られ、国際競争力を失った日本のワクチン業界の現状がある。

## 表層 深層

### ■巨大製薬

同社も新型コロナワクチンの開発を手掛けるものの「出遅れてしまったのは確か」と認められる。

高い安全性が要求されるワクチンは大規模な臨床試験などで巨額の開発費がかかり、投資を回収するには世界で事業を展開する必要がある。だが世界市場は欧米の巨大製薬があり得る。作るべき(製品の数が分からぬ)。塩野義製薬の手代木功社長は感染

月遅れで日本でも17日に始まる。当面は海外製が使われる予定で、国内のワクチン開発は海外に比べて周回遅れとなっている。背景には「護送船団方式」で政府に守られ、国際競争力を失った日本のワクチン業界の現状がある。

症ビジネスの難しさを語る。

### 新型コロナワクチン

# 玉内開発、周回遅れ

### ■小規模

「我が国のワクチン産業は

護送船団方式に守られ、国際的な潮流から取り残されつづける」。厚生労働省作業部会の有識者は2016年に提言をまとめ、強い危機感をあらわにした。

国内では旧化学及血清療法研究所や阪大微生物病研究会など、大学の研究所の流れをくむ比較的小規模なメーカーが多い。組織風土の違いなどから統廃合は進んでおらず、中山哲夫北里大特任教授(臨床ウイルス学)は提言から5年が経過した今も「状況はほとんど変わっていない」と話す。

ワクチンの後遺症などを巡る訴訟で国の敗訴も相次ぎ、94年には予防接種法を改正。それまで義務としていた予防

定期接種などで需要が安定した国内市場を数社で分け合ってきた歴史があり、日本脳炎や水ぼうなど既存ワクチンを製造する体制は整っているが、新型コロナのような新興感染症に即応するのは難しいのが現状だ。

対応を迫られた米国では、2000年代に生物医学先端研究開発局(BARD)と呼ばれる政府の管轄局が設立さ

かつて海外と比べても遜色なかつたとされる日本のワクチン業界。だが関係者が「冬の時代」と表現するのが1990年代だ。89年におたふくかぜなどの新三種混合(MMR)ワクチンが導入されたが、各地で副反応の無菌性髄膜炎が多発。国は93年に接種を中心止した。

一方、日本について東京大の石井健教授(ワクチン科学)は「ワクチン開発が国防につながるという意識が欠けていた」と指摘する。製薬企業にとって開発したワクチンが国の定期接種の対象になるかどうかはコスト回収の観点で重要なが、国がワクチン行政の方向性を明示しないことにも

日本は新型コロナワクチン約3億回分の供給を受ける契約に成功。しかし、国際争奪戦のおりで納入日程は見直さなければ、今後新たな感染症が流行した際、再び厳しい状況に追い込まれるのは



中東レバノンで米ファイザー製の新型コロナワクチンの接種を受ける医療従事者。世界中でワクチンの接種が続々と始まっている=14日(ロイター=共同)

す。

接種を努力規定に変更した。

少子化による市場の縮小も重なり、製薬業界は新規開発に消極的になった。安全保障上、ワクチン開発を国家戦略の中で明確に位置付けてこなかった政府の姿勢を指摘する声もある。炭疽菌を使ったバイオテロなどへの

必至だ。

# 今夏五輪中止しコロナ収束に集中を

TOKYO 2020



# 今は命を優先に

新型コロナウイルスの収束が見えない中、7月開幕の東京五輪・パラリンピックについての不安や懸念、反対の声が高まっています。日本共産党は21日、「今年夏の東京五輪を中止し、コロナ収束に集中すべきだ」と表明しました。(五輪問題取材班)



**声を上げる選手ら**

■2016年リオデジャネイロ五輪競泳400m個人メドレー金メダリスト・萩野公介選手(26)

「五輪は開催されなくともいい。人の命が何よりも最優先。それに勝るもののはこの世には存在しない」(朝日23日付)

■東京五輪の陸上女子1万㍍の代表に決まった新谷仁美(にいみや・ひとみ)選手(32)

「みんながやりたくないのなら開催する意味が全くなくなってしまう。選手だけが『やりたい』ではただのわがまま」

■夏冬のパラリンピックの金メダリスト・土田和歌子選手(46)

「いまは命を優先すべき。命が約束された世の中であってこそスポーツが成り立つ」

■レスリング世界選手権男子74㌔級銀メダリスト・高谷惣亮(たかたに・そうすけ)選手(31)

「大きな反対の中での開催

**命に勝るものなし・命約束された世界でこそ成立**



は『平和の祭典』からほど遠い

■日本オリンピック委員会の山口香理事  
「国民を置いてきぼりにして前のめりの姿勢は…政治とか経済とか、別の理由や思惑があるのだろうと冷めた目で見られている」(朝日26日付)

■スポーツジャーナリストの谷

源太郎さんは語氣を強めます。

い地域が多く残り、コロナ対策でも状況はさまざま。そんな中で安全でフェアな条件で競技ができるはずがない。

「世界には予選はできない

ワクチンの効果は多くの

人が免疫を持つ「集団免疫

ができることで発揮されま

す。しかし、WHOの主任科

チニは、56カ国(28日現在)

で接種が始まっています。世

界保健機関(WHO)はすで

に先進国と途上国の格差を懸

念しています。

IOCや政府は、ワクチン

の効果に五輪開催の期待をか

けていますが、それで大会の

安全が保証される現状にはあ

りません。

ワクチンの効果は多くの

人が免疫を持つ「集団免疫

ができることで発揮されま

す。しかし、WHOは、

多くの人々の接種が必要

といわれています。同氏は

「いくつかの国ではできる

かもしれません。世界全体の人

も心配です。」と明言しています。

IOCは26日、東京五輪に向かっています。

橋本聖子五輪相は「大会期

間中には1人5日間程度の勤務

を願うことを前提

して必要なスタッフ確保を図っ

て「一方程度の方に依頼し

ている」と答弁しています。

しかし、このコロナ禍でそ

うした医療従事者の確保は容

易ではありません。

大会には1万人を超える外

国人選手が来日するのに加

え、100万枚近いチケット

現状では五輪をめぐる

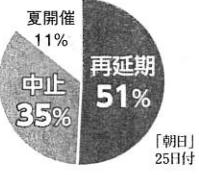
体制構築に見通しがたな

大会開催を揺るがしかわ

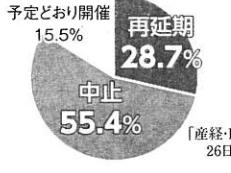
う状況です。

## 東京五輪 世論調査

86%が中止・延期



84%が中止・延期



五輪開催の是非をめぐって各種世論調査でも「再延期」を求める声が8割超え、「開催すべき」は1割ほどにすぎません。(グラフ参照)

背景には依然高いコロナの感染者数がひっ迫、変異株の発生など深刻な実態があります。「コロナ対策に集中してほしい」「いまは命を優先すべき」は切実な声です。

## フェアな大会 ほど遠く

アンケート(朝日24日付)  
では「世界一を決める大会になるか分からない」との声や「練習が制限されている」「練習相手が国内にない」など不安が広がっています。

それでも政府は「人類が新型冠ウィルスに打ち勝つとしています。国際オリンピック委員会(IOC)は27日、五輪の出場枠は決定済みが61%すぎないと公表。大会が開かれず落選した選手が、スポーツ仲裁判所に提訴する可能性が報じられるなど、フェアな大会、アスリート・アーチスト(選手第一)の原則もゆらいでいます。

「世界には予選はできない」地域が多く残り、コロナ対策でも状況はさまざま。そんな中で安全でフェアな条件で競技ができるはずがない。

「世界には予選はできない」ワクチンの効果は多くの人が免疫を持つ「集団免疫」ができることで発揮されますが、これが実際にはあります。

IOCや政府は、ワクチンの効果に五輪開催の期待をかけていますが、それで大会の安全が保証される現状にはありません。

新型コロナウイルスワクチンは、56カ国(28日現在)で接種が始まっています。世界保健機関(WHO)はすでに「達成することはありえない」と明言しています。

IOCは26日、東京五輪に向けた準備を進めると答えたが、根拠は示せませんでした。五輪出場選手にワクチンをもって発言する選手らも相次いでいます。(別項)

本共産党の志位和夫委員長は、「ワクチンを前提としないでも安心な大会を開催できる準備を進めると答えたが、根拠は示せませんでした。

## 集団免疫 今年中は無理



陸上長距離日本選手権での新谷仁美選手=2020年12月

新型コロナウイルスワクチンは、56カ国(28日現在)で接種が始まっています。世界保健機関(WHO)はすでに「達成することはありえない」と明言しています。

IOCや政府は、ワクチンの効果に五輪開催の期待をかけていますが、それで大会の安全が保証される現状にはあります。

新型コロナウイルスワクチンは、56カ国(28日現在)で接種が始まっています。世界保健機関(WHO)はすでに「達成することはありえない」と明言しています。

IOCは26日、東京五輪に向けた準備を進めると答えたが、根拠は示せませんでした。

新型コロナウイルスワクチンは、56カ国(28日現在)で接種が始まっています。世界保健機関(WHO)はすでに「達成することはありえない」と明言しています。

IOCは26日、東京五輪に向けた準備を進めると答えたが、根拠は示せませんでした。

IOCは26日、東京五輪に向けた準備を進めると答えたが、根拠は示せませんでした。

## 「1万人の医療者」 不可能

IOCは26日、東京五輪に向けた準備を進めると答えたが、根拠は示せませんでした。

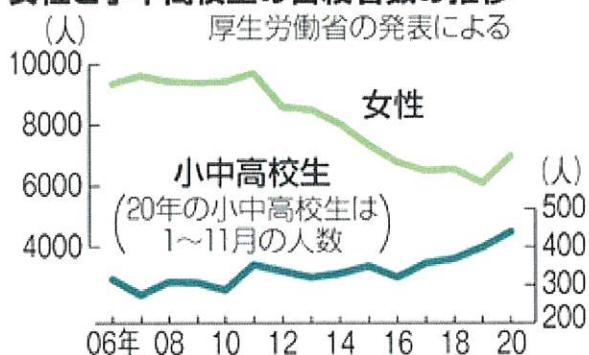
IOCは26日、東京五輪に向けた準備を進めると答えたが、根拠は示せませんでした。

# 自殺、11年ぶり増 女性大幅増・小中高生過去最多 昨年、速報値

有料会員記事

2021年1月23日 5時00分

## 女性と小中高校生の自殺者数の推移



女性と小中高校生の自殺者数の推移

2020年は自殺者数が11年ぶりに増え、2万919人(速報値)だったと22日、厚生労働省が発表した。女性が6976人で前年より885人(14.5%)増加。若い世代の増加も目立ち、小中高生は1~11月だけで440人(前年同期比18.3%増)と、過去最多だった1986年の年間合計を上回った。厚労省は新型コロナウイルスによる生活の変化などが背景にある可能性があるとみている。▼28面=深まる孤立

警察庁の統計をもとにした厚労省の発表によると、男性は1万3943人(前年比135人減)。女性と合わせて前年より750人(3.7%)増えた。人口10万人あたりの自殺者数は16.6人。例年、3月発表の「確定値」ではさらに増える傾向にある。

2003年の3万4427人をピークに減少傾向が続いてきたが、前年を上回るのはリーマン・ショック直後の09年以来。7月以降は毎月前年同月を上回った。厚労省の担当者は、コロナ禍による経済的な影響や生活環境の変化、学校の休校、外出自粛などが影響した可能性があるとして「厳しい状況だ。女性は幅広い年代、職業、原因・動機で増加しており、悩みに応じて支援していきたい」と話す。

1~11月の自殺者1万9225人について厚労省が分析したところ、年代別では40代が3225人で最多。50代、60代をのぞく全ての世代で自殺者数は増加したが、増加幅は19歳以下(707人、前年同期比13.8%増)と20代(2287人、同16.8%増)の若い世代が目立つ。

小中高校生の自殺者のうち307人が高校生で、初めて300人を上回った。女子児童・生徒の自殺者は前年同期より48.8%増えた。また、女性の被雇用者は同29.5%増で、販売やサービス業のほか、医療従事者も増加した。(石川春菜)